

一般質問21人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。
なお、12月定例会会議録は3月中旬から閲覧可能です。

深谷 幸次郎

問 新年度（平成20年度）当初予算編成に当たって、重点施策として予定している主な事業名は何か。

答 平成20年度の主な事業は、白河中央インターチェンジ整備事業、図書館関連整備事業、ソフト事業では、産業支援センターの設立や預かり保育などの子育て環境の充実を目指した事業などを予定しています。

問 新たな行政改革の推進について、主となる行政改革とは何か。

答 行政改革大綱の理念のもと、分権型社会に対応した効果的・効率的な行政経営と市民サービスの一層の推進を図り、将来にわたり安定した行政運営の確立に努めていきます。

問 循環バスの運行について、利用者数と今後の運行についての考えを伺っているのか。



白河市循環バス

柳路 幸雄

問 時間外勤務手当の管理は、現在、職員服務規程運用方針の改訂を進めており、時

答 10月1日から運行開始している南湖公園先回りとは新白河駅先回りの利用者数は1ヶ月間で1416人、200円換算で1便当たり43人の利用状況になっています。また、今後は利用実態等についての検証を行い、利用促進策を検討していきます。

問 10月末の税金滞納繰越、収入未済の収納状況と現年度の徴収状況は。

答 滞納繰越、収入未済の収納状況は固定資産税9億6867万円に対し6126万円、市民税1億6903万円に対し1768万円、特別土地保有税7526万円に対し740万円、国民健康保険税9億967万円に対し7157万円。

問 請負代金500万円以上の場合に支払う前払金は材料費、

間外勤務の命令及び確認の報告様式の変更及び運用基準を設け、各所属の時間外勤務状況を調査し、時間外勤務の適正化を3月末までに図ります。

問 定員適正化計画は。

答 現段階で58人となっております。行政事務量と現状を分析し、適正な配分を基本原則とし、定員管理の適正化に努めます。

問 10月末の税金滞納繰越、収入未済の収納状況と現年度の徴収状況は。

答 滞納繰越、収入未済の収納状況は固定資産税9億6867万円に対し6126万円、市民税1億6903万円に対し1768万円、特別土地保有税7526万円に対し740万円、国民健康保険税9億967万円に対し7157万円。

深谷 久雄

問 請負代金500万円以上の場合に支払う前払金は材料費、

労務費、機械器具の賃借料、運賃、動力費等の経費に充てるもので、その制度に従った支払いに充てられなかった場合、約款違反ではないのか。

答 白河市工事請負契約約款により、市は請負者と保証会社との保証契約の担保をもち経費以外の充当は出来ない旨が定められています。この制度により市及び保証事業会社において指導しており、当該請負者が必要経費以外の支払いはなく前払金を適正に当該工事に使用しているものと考えています。

問 指定管理者制度を採用した白河バラ園は、効果はあったのか。どのように変わったのか。3年間の検証結果を伺う。

答 平成17年4月から指定管理者制度を導入、導入前と比べ、市の負担額が年間約40万円削減、土壌改良なども行われ開花数が増加、バラ園全体のイメージが良くなったことから、入園者からお褒めの言葉もいただいております。今後も民間のノウハウを活用し、さらに魅力あるバラ園を目指していきたいと考えています。

筒井 孝充

問 白二小改築の今後の見通し及び改築促進協議会の要望書、また、地元4642名の署名をどのように捉えますか。

答 平成20年度に基本設計、21年度実施設計、22・23年度に建築を予定していますが、署名、要望を重く受け止め建設検討委員会を立ち上げ、財政面など総合的視点から時期、場所などを協議できると一緒に頑張って早急に検討します。

問 西郷堀目線登り町工区と共に老久保2号線などの周辺道路の整備が必要だと思います。また、白棚線登り町、昭和町区間の一方通行解除が地元住民の強い要望であります。

答 登り町工区は23年度に完成予定です。石切場方面の老久保2号線は、早期完成が必要ですが財政状況を踏まえ検討します。白高周辺道路も地元の協力を得て整備します。一方通行解除は関係機関との調整もあり現段階では厳しいが、引き続き検討していきます。

問 循環バスが石切場団地に来ない、土日運行して欲しいなど各地域から要望があるが。

答 3ヶ月の運行実績を踏ま

え、いろいろと検討します。

石名 国光

問 デジタル放送の難視聴対策と現在共同アンテナを使用する地域の対策及び進捗状況、旗宿地区の対策について。

答 旗宿地区は共同受信施設が無く、難視聴地域になることも予想される。新たな共同受信施設の設置などを検討し、アナログ放送の有線共聴施設の改修など地域の実情にあった対策を実施したいと考えています。

で検討を行っており、ご指摘の内容は市場方式になると考えます。市民市については、人の賑わいと交流、農業の振興という観点から、商工団体、JA等と検討していきます。

問 図書館建設は、財政事情が改善するまで延期すべき。

答 これまでの議論や経過等意見を十分に聞きますが、「まちづくり交付金」もあり、当初での計画を進めていきます。

玉川 里子

施政方針について

問 市長の施政方針に商業・産業に幅広い分野でその力を十分に引き出すとありますが、その考えをお示しく下さい。

答 財政、商工、農政に歴史と伝統を生かし、活力ある市街地と人材育成に努めます。

問 子育て支援について、今各市町村も財政の苦しい中、独自の考えで節約に努め、教育や福祉の住民サービスを行っています。風邪や熱などの病気で保育園や幼稚園を休まなければならぬ幼児に対し、また保護者が安心して勤務するために、医療制度のしっかりとした施設で、簡単な手続きで預ける事のできる場所が

必要と思いますが、今後の方針を伺います。

環境問題について

問 阿武隈川の上流に位置する白河市として、環境に配慮した都市づくりをし、土壌や水質をきれいなままするための市の取り組みを伺います。

答 食品衛生法の残留農薬ボジティブリスト制度による農薬使用基準の遵守、農薬飛散防止対策の徹底、周知を図り、白河市特別栽培、有機栽培農業推進事業を進めます。

問 南湖公園内の松くい虫防除策で、農薬空中散布では飛散による人体、動植物への影響が懸念されるので、安全な肥料で松を健康にして防除する方法に変えてはどうか。

答 今後は専門家の指導を受けながら方法を研究します。

問 市内の公園、児童公園等の場所の案内や広報の充実。

答 市ホームページ等により位置図を作成して利便性の向上に努めます。

問 つどいの広場事業の充実。

答 大好評なので関係機関と協議し、開催日数を含め検討します。

問 児童クラブ事業の充実。

答 放課後子どもプランにおける児童クラブと子ども教室の連携で前向きに検討します。

戸倉 耕一

問 学校の耐震診断について、大屋小学校、大信中学校ともに診断結果では早急に補強工事が必要となっております。特に大屋小学校は、築36年が経過しているため、十分な安全対策を求めます。

答 白河第二小学校の安全管理はどのようになっていますか。
答 大屋小学校、大信中学校とも耐震補強が必要との診断結果であり、文部科学省の「安全安心な学校づくり交付金」を活用しながら、予算確保に努め対応していきたいと考えています。

菅原 修一

問 農業振興の具体策を平成20年度予算に盛り込む考えがあるか伺います。

答 地域特性を生かした農産物のブランド化を図るため、「白河市農産物ブランド化促進研究会」を発足させ、調査研究を行います。

問 新たな経営所得安定対策の取り組み状況と、今後の対応策について伺います。

答 転作実施面積は、目標面積の35%となっています。品目横断的経営安定対策の加入者は、5人と1組織であり大



マイタウン白河

問 マイタウン一階部分を生鮮食料品など販売する一坪店舗として、市民に開放し市民市場として活用してはどうか。

答 スーパー方式の営業は難しく、直売・市場方式の形態

変低い実績となっております。過剰作付けは、米価下落の要因と考えますので、安定した稲作経営をしていくため、生産者に米政策改革の内容を理解して頂く努力を行います。

問 南中学校建設の進捗状況について伺います。
答 体育館建設の工期が遅れ、入学式及び体育の授業、クラブ活動については、ランチルーム及び南部中体育館を利用する考えでおります。

問 白坂と旗宿の未舗装生活道路整備について伺います。
答 多くの要望の中で地域の状況等優先順位を決めて、年次計画により整備を進めます。

高橋 光雄
問 来年度予算を組むに当たり、財政規律を保持するのか。その場合、重点施策を見直す必要はないのか。
答 平成19年3月末に決めた財政健全化計画と公債費負担適正化計画を基本に、財政規律を守ります。重点施策に関する事業を実施する際も、両計画を確実に実行することが前提となります。

問 南中学開校に伴う学区について、白二中学区の方々から、南中学へ入学の希望がある場合どう対応するのか。
答 理由が、指定校変更の承認基準を定めた「指定校変更取扱要綱」の範囲内であれば可能です。隣接するみさか地区では、早い時期に説明会を開催します。



白河南中学校

問 街灯、街路樹、側溝、側溝蓋、簡易舗装など生活関連基盤整備の要望が多い中、その実現率を上げる必要があるが予算確保の見通しはどうか。
答 多額の費用を要する工事の場合、時間がかかることもあるが、緊急性を最優先して要望に応えます。できる限りの予算を確保し、原材料等の支給も視野に、要望の実現率向上に努めます。

問 街灯、街路樹、側溝、側溝蓋、簡易舗装など生活関連基盤整備の要望が多い中、その実現率を上げる必要があるが予算確保の見通しはどうか。
答 多額の費用を要する工事の場合、時間がかかることもあるが、緊急性を最優先して要望に応えます。できる限りの予算を確保し、原材料等の支給も視野に、要望の実現率向上に努めます。

大竹 功一
問 (仮称)白河中央ICの設計変更等による予算額等の変更の経緯と現在の進捗状況等及び今後の予定について伺いたい。
答 昨年7月の協議開始より、国交省・県・東日本高速道路(株)・白河市の4者で協議を進めておりました。本年1月より、県警本部各部署との協議を開始し、4月には天栄村を加え協議を進めました。当初、多少の変更を求められましたが、その後、県警から警察庁に協議が行われた結果、利用者等の安全確保等のための修正協議があり、大幅な修正が求められ、それに基づき、詳細設計を進めた結果、市の負担額が当初の4億4300万円から約2.5倍の10億9300万円と大幅な増額となったところです。

問 現在、当初予算で認められた4億4300万円の範囲で出来る工事を執行しています。今後は、合併債及び地方道路整備臨時交付金事業として認めて頂き、最小限の一般財源で実施出来るよう努めたいと思えます。

伊藤 邦光
問 決定した後期高齢者医療制度での所得階層別人数は。
答 75歳以上の方の所得階層別人数については、所得なしの方が4790人、33万円以下が595人、33万円を超え100万円以下が600人、100万円を超え200万円以下が728人、200万円を超え300万円以下が374人、300万円を超え500万円以下が89人、500万円を超え700万円以下が35人、700万円を超える方が65人で合計7276人となっております。また、無年金者と年金18万円以下の方、いわゆる普通徴収の方は609人となっております。

須藤 博之
問 白坂多目的研修センター雨漏りの改善について、築23年になるがこの間塗装はしたのか。また、管理規則は定めているのか。早急に補修すべきと思うが。

問 塗装は実施しておりません。また、管理規則は定めていないので、制定の必要性を含め関係課と協議してまいります。雨漏りの補修については、専門業者に依頼し、補修改修について検討していきたく思います。

問 行財政改革に今後どのように取り組んでいくのか。
答 白河市行政改革実施計画を作成し、平成19年度から平成23年度まで、ローリング方式(策定・進行政管理・市民へ公表)で推進してまいります。これらが自主・自立の行財政運営の確立につながるものと考えます。実施にあたり市民サービスの維持・向上との関係はどう整理しながら改革を図っていくかが課題です。

問 合同部活動は可能か。
答 運動部の場合には、単独でチーム編成ができない場合の救済措置として個人種目のない団体競技に限定し可能で、音楽部の合唱関係では、外部団体が主催するコンクールで合同参加することができそうです。



白坂多目的研修センター

問 各地域の交通弱者対策をどう考えているのか。
答 利用者の減少によるバス路線の廃止や減便が進んでいることから、十分に住民の足の確保が図られていない地区も見受けられており、今後現実的な需要と利用実態を踏まえての公共交通のあり方を検討していく必要があると考えています。

穂積 栄治
問 市の農業政策について。
答 省エネルギー対策として、国のハウス熱効率を高めるための施設助成制度を考えに入れないながら、農林事務所普及部及びJA等と連携し、実態の把握に努め、相談体制を整えていきます。水田の作付け数量調整については、生産者の皆さんに米政策を理解いただくため、情報の提供や説明会の開催、さらに交付金制度を活用し転作推進を図ってまいります。

問 米飯給食の完全実施は。
答 現在の米飯給食を中心とし、今後も実施していきたいと考えています。
問 米の消費拡大をさらに推進すべきでは。
答 現在も取り組んでいます。米粉パンについては慎重に検討したいと思えます。

問 米飯給食の完全実施は。
答 現在の米飯給食を中心とし、今後も実施していきたいと考えています。

問 米の消費拡大をさらに推進すべきでは。
答 現在も取り組んでいます。米粉パンについては慎重に検討したいと思えます。

問 市民協働とボランティアについて。
答 組織の横断的な連携による、ボランティアを含めた協働推進体制の総合窓口を担う担当部署の在り方を検討しています。有償ボランティアの活動体制整備について、先進

問 市民協働とボランティアについて。
答 組織の横断的な連携による、ボランティアを含めた協働推進体制の総合窓口を担う担当部署の在り方を検討しています。有償ボランティアの活動体制整備について、先進

地の調査を行い体制の在り方を検討します。

吾妻 一郎
問 県道社田浅川線表郷堀之内地内バイパス工事、同じく表郷八幡地内(宮下地内)拡幅工事及び市道10号表郷地内三森河東田線の整備について。
答 地権者の同意を得るための努力をしています。同意が得られ次第工事を実施していくとの県の意向です。市道10号については調査検討します。

問 各庁舎への英語指導助手の配置について、十分な指導が行えるよう配置すべきと思うが対応を伺う。
答 1人減って6人体制で指導を行っている。これまでどおりの指導は出来ると思えます。

問 循環バス運行について、実績と今後の運行について。
答 1ヶ月1416人、1台当たり4.3人の利用、今後、コース等の見直し、またデマンド交通運行についても調査研究をしていきます。

問 表郷地区図書館設置と今後の施設整備について。
答 表郷地区複合文化施設建設は白紙ということなのか伺います。

問 表郷地区図書館設置と今後の施設整備について。
答 表郷地区複合文化施設建設は白紙ということなのか伺います。

柴原 隆夫
問 私は預かり保育に反対ではありません。旧白河市の五つの幼稚園は幼児教育の目的で整備されたものです。国の宝である大切な子どもたちを約11時間という長時間にわたる預かるのですから、必要最小限の施設環境は整えてほしい。
答 市長と協議していきたくと考えています。

山口 耕治
問 農産物の特産品の開発を、関係機関などによるプロジェクトチームを編成し進めるべきと思う。
答 新年度において、仮称白河市農産物ブランド化促進研究会を立上げ、農産物のブランド化に取り組んでいく考えです。

問 白二小改築には、北側に校庭は造らず、建てる段階から地元の意見等を聞きながら基本設計に取り入れてほしい。
答 改築にあたっては、地元の見解・要望を取り入れながら対応してまいります。

問 今回の教育委員会発行の副読本に対しての信用回復をどのように取り組むのか、市長、教育委員長の見解を伺う。
答 教育委員長としての今回の問題についての見解につきましては、児童の副読本として活用されるべきものである

問 引き続き早期に説明の機会を設けるよう、厚生連へ働きかけていきたいと考えます。
答 引き続き早期に説明の機会を設けるよう、厚生連へ働きかけていきたいと考えます。

問 市長の「企業誘致をトクプセールスで行い、企業局長

藤田 久男
問 市民プール開きについて。
答 今年のは天候不順等によりプールの使用の条件が悪く水泳授業の開始が遅くなりました。
健康診断について
問 子宮ガン検診は平成17年

度までは毎年受けられたが、平成19年度から隔年となった理由は。

答 厚生労働省発令の「がん検診実施のための指針」の一部改正によるものです。

問 骨粗鬆症検診が5年に1回となった理由と70歳以上の人が検診できなくなったのはなぜか。

答 骨粗鬆症は平成17年に厚生労働省より発令された実施要領の一部改正を受け、40歳から5歳刻みで70歳までの対象年齢で実施していますが、今後、自己負担の検診を希望する方には事業委託先の福島県保健衛生協会と協議し、実施へ向け検討を行うとともに、骨コック教室等への参加や食生活運動などの指導により健康維持に努めていきます。

水野谷 正 則

地元経済の活性化を図る観点から総合的に伺います。

問 「足下の材料を引出す」には住民の協力が不可欠と思う。各自治区に地域づくり計画や旧市内の各地にも協議会を設置してはいかがでしょうか。

答 今後検討する価値があります。

問 「均衡ある発展」には均衡ある道路整備が不可欠です。①地域の整備計画について

答 均衡ある整備に努めています。

問 ②インター建設が地域の道路予算に影響するの何うか。

答 影響が出ないよう努めます。



スマートインターチェンジ建設予定地

問 「人財育成と確保」は重要①児童の郷土に対する愛着心の育成方法について伺う。

答 先生方に地域に関する理解を深め授業に臨むよう指導しています。

問 ②中学生に地域の一人としての自覚育成や地域力を高める観点から中学校区単位での運動会の開催について伺う。

答 校長先生と協議します。

問 ③部活動の技術指導の出来る教師の確保について伺う。

答 確保に努めていきます。

問 ④図書館建設は今後の学校改築計画に影響するの何うか。

答 影響は少ないと考えています。

深谷 弘

スマートIC建設の見直し

問 スマートICの設計変更で、建設費が大幅増となりました(総事業費約6億円↓14億円、市の負担分約4.4億円↓11億円)。財政健全化に取り組み白河市にとって、事業の優先順位をどうするかは大変重要であり、市民の要望や費用対効果などを考慮し慎重に決定すべきだと思います。2年前、阿武隈サービスエリアを活用したスマートIC建設を検討した際、事業費が17億円かかることから断念した経緯もあり、改めてスマートICの必要性について、市民の意見を聞きながら議論すべきではないでしょうか。

答 事業費の大幅増には、私も驚愕したところですが、それをもって凍結するという議論には賛成できません。国と

ネクスコ(東日本高速道路株)との関係で、相当程度進むことになっている事業であり、市の判断だけで凍結できるのかということもあります。スマートIC社会実験の国の採択を受けた今の段階で、市長として事業をストップさせるという判断にはなりません。

山本 忠 男

念願のオストメイト対応

問 念願のオストメイト対応型トイレの設備費が予算計上された。完成時期、該当者や全市民への周知方法を伺う。

答 年度内完成に向け準備中、周知はオストメイトの方々に文書により、全市民には広報誌に掲載、今後の設置予定は利用状況により検討します。

問 妊産婦検診の公費負担回数の増加と、里帰り出産時の検診も公費助成ができないか。

答 今年度から5回までは公費負担です。さらなる回数増加は今後検討します。里帰り出産時の検診も公費助成ができるよう取り組んでいきます。

問 今まで3回の本会議で設置要請してきたファミリーサポートセンターの進捗を伺う。

答 必要性については有効な事業と認識しています。現段

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、平成18年度決算の認定について、去る10月30日から11月5日までの実質5日間にわたり委員会を開き、会計管理者をはじめ各関係部長の出席を求め、その審査を行いました。質疑の主な概要について報告いたします。



決算審査特別委員会審査風景

問 残業時間の事務内容の成果の検証がなされていない。残業を管理するルールがあるのかどうか伺う。

答 運用規程により、各所属長が勤務命令をしており、その後の検証までの規程はない。今後、服務規程の運用方針の中で見直し作業を進め、その中で改正を考えています。

問 白河市国際交流事業並びに大信活性化協会の姉妹都市交流事業の効率化を図る上で、今後、一本化も含め、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 現在、2つの組織とも同様の活動をしているため、事務事業の統合に向け、内部において協議を行っているところです。できるだけ早い段階で、今後の方向性を導き出していきたくと考えています。

問 現在白河市は、実質公債費比率が県内13市中13番目である。また、行政サービスについても他市に比べ、高負担低サービスかと思われる。そういう中で、今後、行財政改革やいろいろな見直しが行われると思うが、市民に対しては、税負担に応じたサービス提供ができる方向に持っていく

てほしいと思う、平成20年度以降は、どういう方向になっていくのか伺う。

答 行政サービスの他市との比較では、高い面低い面それぞれあるが、効率的・効果的な行政運営ということで、行財政改革を推進し、各種事業の陳情、要望も考慮しながら、将来にわたって安定した行財政運営を基本として、当然ではあるが、市民サービスの高度化も図っていきます。

問 市営住宅の家賃滞納に対するの取り組みと、解決策について伺う。

答 市営住宅の家賃滞納者については、督促状や催告書を送付しているが、長期滞納にならないように戸別訪問して、面接指導や窓口での納入相談を実施しています。また、長期滞納者については、納入計画に基づき誓約書を書いていただき、誓約に従わない場合には、保証人に通知し、完納指導をお願いしています。

問 市営住宅の、今後の建設計画はあるのか伺う。

答 現在、八童神住宅の建設中であり、8棟40世帯の計画がある。まだ半分という状況

であるが、計画どおり進める考えです。また、その後の建設計画については、入居者の意向を十分調査・研究しながら、検討していきます。

問 農業機械(汎用コンバイン)の維持管理について、この事業を行うことになった経緯は、また、修繕費を市が負担しているのに、利用料が全てJAに入ってしまう、その理由を伺う。

答 この事業は、合併前の表郷村とJA東西しらかわが、農業経営の安定向上と効率的な利用を目的として事業展開しているものです。利用料の位置づけとしては、JAが定める保管料及び貸し出し事務費という形でJAに入っているが、修繕費を市が負担していることから、今後、JA東西しらかわとの協議を考えています。

問 今後、市職員の定員適正化計画はどのようにするのか伺う。

答 現在の職員数は平成18年3月に策定した白河市定員適正化計画の目標であり、その目標には達していますが、適正な人員を把握して、住民サ

階ではNPO法人しらかわ市民活動支援会が公益的な事業展開も含め、開設の可能性について調査検討しています。

裁判員制度研修会

12月21日定例会が閉会后、全員協議会室において、裁判員制度についての議員研修会が開催されました。

平成21年5月までに開始される裁判員制度の内容や意義について理解を深めるため、福島地方検察庁に依頼し開催したものです。



裁判員制度研修会

ビスの低下につながらないよう十分配慮しながら、見直し作業を進めていきます。

問 様々な事業を進める中で、今後の財政運営、健全化に向けた取り組みというのをどういう考え方で進めていくのか伺う。

答 財政健全化については、財政健全化法に基づく4つの指標が出されたとき、本市がどのような状況にあるのかというのを分析した上で、見きわめながら事業に取り組んでいかなければならない。そういう中で、住民サービス、市民サービスを低下させないための自助努力と、財政健全化を同時にやらなければならない、非常に重要な課題であると認識をしています。※決算審査特別委員会最終日の総括質疑では、各委員から活発な質疑・意見・要望がだされました。これらが、新年度予算編成に反映されることを期待しています。

なお、平成18年度一般会計及び各特別会計の決算については、平成19年12月定例会において、賛成多数で認定されました。